

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月21日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 株式会社学習研究社

【英訳名】 GAKKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤 洋一郎

【本店の所在の場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【連絡者の氏名】 取締役経理グループ担当 北野 行二

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【連絡者の氏名】 取締役経理グループ担当 北野 行二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)		55,477	50,217	122,874	117,544
経常損失 (百万円)		1,236	1,379	445	672
中間(当期)純損失 (百万円)		2,450	2,431	3,162	7,542
純資産額 (百万円)		61,047	50,317	63,243	54,176
総資産額 (百万円)		192,936	186,391	190,044	191,599
1株当たり純資産額 (円)		604.69	498.41	626.45	536.63
1株当たり中間(当期)純損失 (円)		24.27	24.08	31.32	74.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		31.6	27.0	33.3	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		727	609	4,373	7,407
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		163	73	158	1,095
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		4,018	1,070	5,946	3,426
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)		40,119	33,235	35,530	32,675
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)		2,140 (2,010)	2,034 (1,738)	2,191 (1,978)	2,064 (1,906)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	38,517	39,473	36,925	89,141	86,253
経常損失 (百万円)	992	2,087	2,304	2,416	1,898
中間(当期)純損失 (百万円)	884	2,508	2,748	3,740	8,557
資本金 (百万円)	18,052	18,052	18,052	18,052	18,052
発行済株式総数 (株)	100,958,085	100,958,085	100,958,085	100,958,085	100,958,085
純資産額 (百万円)	60,644	55,647	43,585	57,788	47,789
総資産額 (百万円)	92,727	87,928	77,075	91,832	84,398
1株当たり純資産額 (円)		551.19	431.73	572.40	473.35
1株当たり中間(当期)純損失 (円)		24.85	27.22	37.05	84.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.4	63.3	56.5	62.9	56.6
従業員数 (名)	1,575	1,368	1,306	1,386	1,333

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 中間連結財務諸表規則の制定により、第55期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成13年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
直販事業	651(252)
市販事業	528(123)
信販事業	201(93)
能力開発事業	195(1,151)
その他事業	374(118)
全社(共通)	85(1)
合計	2,034(1,738)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(名)	1,306
---------	-------

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、世界経済の減速や米国同時テロの影響による輸出の減少予想を背景に、情報技術関連を中心とした生産の落ち込みに歯止めがかからないなど、後退色が鮮明になってまいりました。

また、出版業界におきましても、個人消費の低迷に加え、携帯電話やインターネットの普及による消費者の通信費増大や余暇時間の過ごし方の変化などにより、雑誌・書籍ともに引き続き売上が前年同期を下回るなど、出版物の販売は低調のまま終わりました。

このような状況の中で、当グループは、前期に引き続き不採算事業の見直しや経費削減などの経営効率の改善に努めました。市販事業では市販の雑誌・書籍分野などにおいて堅調に推移しましたが、玩具・ホビー関連事業は市況の悪化から前年に比べ損益面で厳しい状況で推移しました。直販事業においては、組織再構築の成果やイマジン学園事業の撤退による採算の改善はあるものの、学習教材の部数減少に歯止めがかからず低調に推移しました。能力開発事業においては、算国英教室の販売促進強化もあって堅調に推移しました。また訪問販売法改正の浸透から子会社の英会話教室は教室縮小や顧客のキャンセルの増加によって、大幅に採算割れに陥るなど厳しい状況で推移しておりますが、前期に計上した再構築引当の範囲内で懸命に再建中であり、信販事業につきましては、引き続き取扱店の開拓による顧客確保が出来、順調に推移しました。その他の事業につきましては、CD・ビデオ複製事業、ソフトウェア開発、就職情報事業は堅調に推移、また新販路による学習教材も順調に推移しておりますが、新規事業のデジタルネット事業、マルチメディア関連は投資が先行する形であり、収益確保までは至っておりません。今後、商品揃えし、販売拡大を図ってまいります。

この結果当中間連結会計期間の業績は売上高が50,217百万円(前年同期比9.5%減)、経常損失は1,379百万円(前年同期に比べ143百万円増)、中間純損失は2,431百万円(前年同期に比べ19百万円の改善)となりました。

なお、当グループの売上高は、事業形態から下半期の売上高が上半期に比べ著しく大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

従来、事業の種類別セグメントを「出版」「信販」「学習進学指導」「その他」の4区分としておりましたが、市場及び販売方法の類似性を考慮して「直販」「市販」「信販」「能力開発」「その他」の5区分に変更いたしました。この変更は、事業の活性化を目指すべく経営再構築に伴い、組織の見直しを行ったのを機に業績を経営責任区分ごとに把握し、企業集団の事業内容を明確化するために行ったものであります。なお、前年比較は変更後の事業区分に基づいた数値により比較しております。

直販事業部門

直販事業部門では、家庭向け学年別学習雑誌・月刊幼児教材の売上低迷が大きく推移しましたが、

幼稚園・保育園市場における園児・保育者向け雑誌は園児減少の中、健闘いたしました。また、教科書については、平成14年度教科書採択において、「小学校保健」「中学校保健体育」が引き続き採択されるなど、シェアアップをはかることが出来ました。幼稚園・保育園向けの新学期用品・備品類及び学校市場向け教科教材、事務機器は教育市場の予算縮小もあって前年に比べ減少しました。また、家庭学習システム「イマジン学園」に代わって下期より投入する新指導要領対応の新商品「ニューマイティ」の予約状況は順調に推移しており、下期以降の売上が期待されます。直販事業部門の売上高は16,416百万円(前年同期比 16.9%)となりました。

市販事業部門

出版市場低迷の中で、ゴルフ雑誌「週刊パーゴルフ」やテレビ雑誌「テレビライフ」、ヤング向け雑誌「GET ON!」「FYTTE」「ピチレモン」「アニメディア」、女性雑誌「おはよう奥さん」「A*GIRL」、車雑誌「ル・ボラン」「K-CARスペシャル」、医学・バイオ関連雑誌などが引き続き好調に推移しました。また、料理関連のムック本も堅調に推移し、TV番組企画「あいのり」「学研M文庫」「学研の図鑑」などが売上・利益に寄与しました。また、玩具・ホビー関連事業は、市況の冷え込みもあって、幼児向けのニューブロックシリーズやグリーティングカード類も厳しい状況で推移しました。市販事業部門の売上高は16,774百万円(前年同期比 1.2%)となりました。

信販事業部門

個人消費の停滞傾向の影響や業界内の競争も一層激化の中で、新規加盟店開拓と取引加盟店への営業促進に積極的に取り組みました。取扱高は前中間期に比べやや減少したものの、営業収益面では割賦繰延利益の実現もあって前年を大きく上回りました。信販事業部門の売上高は4,890百万円(前年同期比 0.6%)であります。

能力開発事業部門

小・中学生対象の「学研教室」や高校生向け「学研模試」は引き続き健闘いたしましたものの、改正訪問販売法による影響が大きい「大学入試合格システム」「英会話教室」事業が採算割れするなど厳しい状況のまま推移しました。なお、連結子会社の英会話教室事業に関しては、前期末において事業再構築引当し、教室を縮小するなど現在再建中であります。能力開発事業部門の売上高は8,118百万円(前年同期比 22.4%)であります。

その他事業部門

CD・ビデオ複製事業は前年に引き続き少ロットを積み重ねた営業で堅調に推移しています。また就職情報事業も中途採用需要の堅調さもあって順調に推移、ソフトウェア開発についても順調に推移しています。しかしながら、マルチメディア関連、ネット関連の新規事業は投資の段階でもあることから残念ながら寄与することができませんでした。その他事業部門の売上高は4,017百万円(前年同期比 +19.4%)であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下資金という)は、33,235百万円と前連結会計年度末に比べ、資金が559百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当社の売上の季節的特性による一般売掛債権の回収による大幅な減少はあるものの、税金等調整前中間純損失の計上、連結子会社(株)学研クレジットのグループ外営業拡大に伴う割賦売掛債権の増加、連結子会社(株)学研スクールマネジメントの再建費用の支出、仕入債務の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは609百万円減少(前年同期に比べ1,336百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の減少などにより73百万円増加(前年同期に比べ236百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは連結子会社(株)学研クレジットの長期借入金の増加、また、同社による無担保私募債の発行による49億円の収入がありましたが、短期借入金の返済に充当したことにより、1,070百万円増加(前年同期に比べ2,948百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
直販	10,144	26.7
市販	14,926	+0.0
信販		
能力開発	5,869	+3.4
その他	3,316	+10.4
合計	34,256	8.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比は前中間連結会計期間分を変更後の事業区分に組替えて算出しています。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略いたします。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
直販	16,416	16.9
市販	16,774	1.2
信販	4,890	0.6
能力開発	8,118	22.4
その他	4,017	+19.4
合計	50,217	9.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
4 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比は前中間連結会計期間分を変更後の事業区分に組替えて算出しています。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当グループの研究開発費は、64百万円であり、当社で実施している研究開発活動によるものであります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は「その他事業」において、インターネットを中心とするネットワークビジネスとインフラの整備に関する研究と、教材・学習資料などを配信するためのDBの構築、検索実験、先端技術の運用管理の標準化研究など行っております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名
普通株式	100,958,085	100,958,085	東京証券取引所 市場第一部
計	100,958,085	100,958,085	

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しています。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年9月30日		100,958		18,052		32,248

(3) 【大株主の状況】

(平成13年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人古岡奨学会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	13,888	13.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,047	5.00
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	4,168	4.13
学研取引先持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	3,155	3.13
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内二丁目7番1号	2,847	2.82
ポストンセーフデポズイットビ ーエスディー ティートリーティークライアン ツオムニバ (常任代理人(株)東京三菱銀行)	31セントジェームスアベニュー ポストンマサチューセッツ02116U.S.A. (東京都千代田区丸ノ内二丁目7番1号)	2,764	2.74
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目 5番6号	2,695	2.67
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,653	2.63
学研従業員持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号 (株)学習研究社内	2,095	2.08
古岡 勝	東京都品川区旗の台二丁目8番19号	1,490	1.48
計		40,802	40.44

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成13年9月30日現在)

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
	1,000	100,039,000	918,085

- (注) 1 「議決権のある株式数(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が69,000株含まれています。
2 「単位未満株式数」欄には、当社所有の自己株式443株を含みます。なお、開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単位未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しています。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社学習研究社	東京都大田区上池台 四丁目40番5号	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が13,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」欄に含めています。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	182	182	168	163	148	130
最低(円)	159	163	153	141	131	102

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 出版営業部、IR業務・出版事業マーケティング業務担当	常務取締役 出版営業部担当	古岡 秀樹	平成13年10月1日
常務取締役 経営企画室、秘書室、広報室、業務監査室、法務室、関係会社管理室、総務部、人事部担当	常務取締役 管理業務総括	高橋 孝太郎	同上
常務取締役 幼児教育事業グループ、新販売事業室・営業業務室担当	常務取締役 文教・DC事業総括、営業支援・開発業務担当	加藤 建二	同上
取締役 家庭教育事業グループ担当	取締役 家庭教育事業担当	秋山 暁	同上
取締役 第三出版事業グループ担当	取締役 幼児児童編集業務担当、雑誌第三編集部長	太田 雅男	同上
取締役 第一出版事業グループ、雑誌営業室、広告部、宣伝部担当	取締役 雑誌第二編集部、雑誌営業室、広告部、宣伝部、企画開発部、SP事業室担当、雑誌第一編集部長	中山 俊夫	同上
取締役 第二出版事業グループ、編集総務部、教育情報資料センター室、写真部、マルチメディア編集部(編集サポート)担当、イマジン学園学習指導システム室長	取締役 編集支援業務、教育図書編集部、辞典編集部、マルチメディア編集部担当、イマジン学園学習指導システム室長、小中教材開発部長	富樫 文夫	同上
取締役 マルチメディア営業部、マルチメディア編集部、デジタルコンテンツ事業部、デジタルネット事業部、総合企画室、国際事業部、情報システム部、CS推進部担当	取締役 情報システム部、音楽出版事業部、国際事業部、CS準備室、文教・DC事業(企画・制作・デジタルサポート)担当	小林 宏夫	平成13年11月1日
取締役 文教事業グループ担当及び印刷AV事業部長	取締役 文教・DC事業(企画・営業)担当、情報メディア事業部長	井上 義弘	同上
取締役 教室事業グループ・能力開発グループ、高校編集担当	取締役 能力開発事業、メディカル出版事業部、教育情報編集部担当、教育情報資料センター室、高校編集部長	安田 健甫	平成13年12月16日

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日 内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		40,997		33,244		32,697	
受取手形及び 売掛金	3	20,633		19,444		27,990	
割賦売掛金	2	76,883		83,810		81,494	
有価証券	2	30		1,030		1,031	
たな卸資産		15,274		15,303		13,565	
未収入金	4	9,274		9,290		9,472	
繰延税金資産		446		519		424	
その他		3,575		2,919		2,425	
貸倒引当金	4	6,383		6,362		6,522	
流動資産合計		160,733	83.3	159,199	85.4	162,580	84.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
建物及び 構築物	2	2,671		2,466		2,579	
土地	2	9,309		9,309		9,309	
その他		793		719		784	
有形固定資産 合計		12,774	6.6	12,495	6.7	12,673	6.6
(2) 無形固定資産		579	0.3	578	0.3	592	0.3
(3) 投資その他の 資産							
投資有価証券	2	13,136		8,591		10,165	
長期貸付金		80		54		57	
差入保証金		3,370		2,835		3,051	
繰延税金資産		201		221		196	
その他		2,596		3,072		2,853	
貸倒引当金		536		731		572	
投資その他の 資産合計		18,849	9.8	14,042	7.6	15,752	8.2
固定資産合計		32,203	16.7	27,117	14.6	29,018	15.1
繰延資産				75	0.0		
資産合計		192,936	100.0	186,391	100.0	191,599	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 買掛金	3	16,260		15,180		17,057	
短期借入金	2	48,534		31,338		39,349	
未払法人税等		757		780		995	
賞与引当金		1,427		1,352		1,365	
返品調整 引当金		1,227		1,039		1,759	
割賦販売 未実現利益		11,540		12,838		12,092	
関係会社事業 再構築引当金				1,356		2,567	
構造改善費用 引当金				465		850	
その他		5,301		5,458		4,629	
流動負債合計		85,048	44.1	69,809	37.5	80,667	42.1
固定負債							
社債	2			5,000			
長期借入金	2	29,445		42,281		38,038	
退職給付 引当金		5,981		6,636		6,105	
役員退職 慰労引当金		208		156		229	
預り保証金		7,686		7,575		7,574	
関係会社事業 再構築引当金				254		654	
その他		563		1,004		969	
固定負債合計		43,885	22.8	62,909	33.7	53,571	28.0
負債合計		128,934	66.9	132,719	71.2	134,238	70.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,954	1.5	3,354	1.8	3,184	1.6
(資本の部)							
資本金		18,052	9.4	18,052	9.7	18,052	9.4
資本準備金		32,248	16.7	32,248	17.3	32,248	16.8
連結剰余金		10,484	5.4	2,952	1.6	5,392	2.8
その他有価証券 評価差額金		361	0.2	2,894	1.6	1,444	0.7
為替換算 調整勘定		98	0.1	39	0.0	70	0.0
		61,047	31.6	50,317	27.0	54,176	28.3
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		61,047	31.6	50,317	27.0	54,176	28.3
負債、 少数株主持分 及び資本合計		192,936	100.0	186,391	100.0	191,599	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		55,477	100.0	50,217	100.0	117,544	100.0
売上原価		33,302	60.0	30,653	61.0	70,980	60.4
売上総利益		22,174		19,564		46,564	
割賦販売 未実現利益戻入		10,219		11,941		10,219	
割賦販売 未実現利益繰入		11,286		12,686		11,838	
返品調整引当金 繰入(戻入)		474		719		21	
差引売上総利益		21,582	38.9	19,538	38.9	44,924	38.2
販売費及び 一般管理費	1	22,467	40.5	20,580	41.0	44,915	38.2
営業利益						9	0.0
営業損失		885	1.6	1,041	2.1		
営業外収益							
受取利息		24		20		57	
受取配当金		81		51		128	
雑収入		148	254	144	216	252	438
営業外費用							
支払利息		147		144		301	
売上割引		370		322		606	
雑損失		88	606	86	553	213	1,120
経常損失		1,236	2.2	1,379	2.8	672	0.6
特別利益							
固定資産売却益	2	27				27	
投資有価証券 売却益				68		20	
その他		18	46	10	78	20	68
特別損失							
固定資産 売却除却損	3	12		35		41	
投資有価証券 評価損		164		194			
関係会社事業 再構築引当損	4					3,222	
構造改善関連 費用	5					1,140	
投資有価証券 強制評価減						226	
ゴルフ会員権 評価損		72		2		285	
その他		12	262	3	235	39	4,955
税金等調整前 中間(当期) 純損失		1,453	2.6	1,535	3.0	5,559	4.7
法人税、住民税 及び事業税		765		771		1,497	
法人税等調整額 (減算)		32	733	122	649	6	1,490
少数株主利益		263	0.5	246	0.5	492	0.4
中間(当期) 純損失		2,450	4.4	2,431	4.8	7,542	6.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			12,943		5,392		12,943
連結剰余金減少高							
取締役賞与		8		8		8	
その他減少高		0	9		8		8
中間(当期)純損失			2,450		2,431		7,542
連結剰余金 中間期末(期末)残高			10,484		2,952		5,392

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純損失()		1,453	1,535	5,559
2 減価償却費		379	324	802
3 各種引当金増加額 (又は減少額)		333	274	456
4 関係会社事業再構築引当金 増加額(又は減少額)			1,611	3,222
5 構造改善費用引当金等 増加額(又は減少額)			384	1,140
6 受取利息及び受取配当金		105	71	186
7 支払利息		147	144	301
8 有価証券売却・ 評価損(益)		0	0	0
9 投資有価証券売却・ 評価損(益)		164	125	231
10 有形・無形固定資産 除売却損(益)		15	48	13
11 ゴルフ会員権評価損		72	2	285
12 売上債権の減少額 (又は増加額)		4,875	6,246	7,088
13 たな卸資産の減少額 (又は増加額)		1,232	1,735	186
14 その他の資産の減少額 (又は増加額)		1,688	363	1,160
15 仕入債務の増加額 (又は減少額)		1,721	1,888	920
16 未払消費税等の減少額		104	127	34
17 その他の負債の増加額		2,264	1,703	2,015
18 役員賞与の支払額		13	13	13
19 社債発行費の償却			15	
20 その他		60	189	56
小計		1,297	415	6,251
21 利息及び配当金の受取額		104	72	182
22 利息の支払額		85	114	248
23 法人税等の支払額		589	982	1,089
営業活動による キャッシュ・フロー		727	609	7,407
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入支出		25	0	
2 定期預金の払戻収入		3	12	833
3 有形・無形固定資産 の取得による支出		204	171	524
4 有形・無形固定資産 の売却による収入		69	30	115
5 有価証券の売却による収入		7		8
6 投資有価証券の取得 による支出		5	370	2,321
7 投資有価証券の売却 による収入			368	2,404
8 貸付による支出		2		
9 貸付金の回収 による収入		5		

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
10 貸付金の減少額 (又は増加額)			2	16
11 その他投資の取得 による支出		15	204	47
12 その他投資の回収 による収入		6	405	643
投資活動による キャッシュ・フロー		163	73	1,095
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入 (又は返済による支出)		2,669	4,416	1,914
2 長期借入による収入		13,650	10,000	25,650
3 長期借入金の返済 による支出		12,161	9,351	23,998
4 社債の発行による収入			4,910	
5 自己株式の売却による収入		5	0	5
6 自己株式の取得による支出		5	0	6
7 少数株主への配当金 の支払額		63	71	63
8 その他		76		76
財務活動による キャッシュ・フロー		4,018	1,070	3,426
現金及び現金同等物に係る 換算差額		6	25	30
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		4,589	559	2,854
現金及び現金同等物の 期首残高		35,530	32,675	35,530
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		40,119	33,235	32,675

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 (株)学研クレジット (株)学研エリオン (株)学研ロジスティクス (株)立風書房 (株)スリー・エー・システムズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エーエムエス (株)学研イーピーオー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社全体の中間純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、連結会社合計の中間純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社に対する投資勘定については、持分法の適用をしていません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である学研(香港)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するにおいては同日現在の中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 (株)学研クレジット (株)学研エリオン (株)学研ロジスティクス (株)立風書房 (株)スリー・エー・システムズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エーエムエス (株)学研イーピーオー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社全体の中間純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、連結会社合計の中間純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法の適用をしていません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 (株)学研クレジット (株)学研エリオン (株)学研ロジスティクス (株)立風書房 (株)スリー・エー・システムズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エーエムエス (株)学研イーピーオー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社全体の当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である学研(香港)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成においては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産</p> <p>a 製品・商品 総平均法による原価法</p> <p>b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、法人税法に規定する特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 中間期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。</p>	<p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産</p> <p>a 製品・商品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。 無形固定資産 定額法によっています。また、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産</p> <p>a 製品・商品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(7,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社と連結子会社1社は従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(7,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社事業再構築引当金 連結子会社で行っている英会話教室事業の抜本的な事業再構築に伴い、下期以降発生すると見込まれる損失見積額を計上しています。</p> <p>構造改善費用引当金 当社のイマジン学園事業からの撤退に伴い、下期以降発生すると見込まれる損失見積額を計上しています。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(7,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社と連結子会社1社は、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>関係会社事業再構築引当金 連結子会社で行っている英会話教室事業の抜本的な事業再構築に伴い、次年度以降発生すると見込まれる損失見積額を計上しています。</p> <p>構造改善費用引当金 当社のイマジン学園事業からの撤退に伴い、次年度発生すると見込まれる損失見積額を計上しています。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 割賦売上については、出庫と同時に総額を計上し、支払期日未到来の金額に対応する割賦売上利益を割賦販売未実現利益として計上しています。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」「貸付金の回収による収入」は当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「貸付金の減少額(又は増加額)」に含めています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「貸付による支出」「貸付金の回収による収入」はそれぞれ、3百万円、5百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は236百万円多く、経常損失は208百万円、税金等調整前中間純損失は208百万円多く計上されています。また、退職給与引当金及び厚生年金制度に係る掛金の未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は27百万円少なく、税金等調整前中間純損失は406百万円少なく計上されています。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しています。これにより有価証券は726百万円減少し、投資有価証券は726百万円増加しています。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響はありません。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しています。 なお、「資本の部」、「少数株主持分」に計上した為替換算調整勘定はそれぞれ98百万円、 百万円です。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は473百万円多く、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ440百万円多く計上されています。また、退職給与引当金及び厚生年金制度に係る掛金の未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。 なおセグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は38百万円多く、税金等調整前当期純損失は1,509百万円少なく計上されています。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、期首時点において流動資産の有価証券は726百万円減少し、投資有価証券は726百万円増加しています。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響はありません。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しています。なお、「資本の部」に計上した為替換算調整勘定は70百万円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,823百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,549百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,511百万円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 割賦売掛金 67,841百万円 建物 592 〃 土地 337 〃 投資有価証券 499 〃 計 69,271百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 33,122百万円 長期借入金 29,258 〃 計 62,380百万円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 割賦売掛金 66,759百万円 建物 556 〃 土地 337 〃 有価証券 499 〃 計 68,153百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 15,085百万円 長期借入金 41,438 〃 社債 5,000 〃 計 61,524百万円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 割賦売掛金 68,350百万円 建物 571 〃 土地 337 〃 有価証券 499 〃 計 69,757百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 25,767百万円 長期借入金 37,123 〃 計 62,890百万円</p>
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 191百万円</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 231百万円</p>	<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 271百万円 支払手形 14百万円</p>
<p>4 「未収入金」には、山一證券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、この債権に対して同社の財政状態に鑑み、清算配当等により回収が可能と認められる金額を減額した残額の5,217百万円の貸倒引当金を計上しています。 同社は東京地方裁判所より破産宣告を受けており、今後同破産手続による会社資産・負債整理の結果如何によっては、追加引当処理等が必要になる可能性があります。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>4,434百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,081百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,813百万円</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>1,490百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,603百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,188百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>929百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>636百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>267百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>166百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>12百万円</td></tr> </table> <p>6 当社の売上高は、事業形態から下半期の売上高が上半期に比べ著しく大きいと見込まれる損失見積額を引当てたものであります。</p>	販売促進費	4,434百万円	運賃	1,081百万円	広告宣伝費	2,813百万円	委託作業費	1,490百万円	賃借料	1,603百万円	従業員給料手当	4,188百万円	従業員賞与	105百万円	賞与引当金 繰入額	929百万円	退職給付費用	636百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	20百万円	貸倒引当金 繰入額	267百万円	減価償却費	166百万円	建物及び構築物	9百万円	その他	2 "	計	12百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>2,705百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,349百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,553百万円</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>1,348百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,485百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,918百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>274百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>888百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>885百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>142百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>35百万円</td></tr> </table> <p>6 当社の売上高は、事業形態から下半期の売上高が上半期に比べ著しく大きいと見込まれる損失見積額を引当てたものであります。</p>	販売促進費	2,705百万円	運賃	1,349百万円	広告宣伝費	2,553百万円	委託作業費	1,348百万円	賃借料	1,485百万円	従業員給料手当	3,918百万円	従業員賞与	274百万円	賞与引当金 繰入額	888百万円	退職給付費用	885百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	19百万円	貸倒引当金 繰入額	43百万円	減価償却費	142百万円	建物及び構築物	10百万円	その他	24 "	計	35百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>8,711百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>2,281百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,502百万円</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>2,690百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,261百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>8,241百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,325百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>896百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,283百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>212百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>347百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>41百万円</td></tr> </table> <p>4 関係会社事業再構築引当損は、(株)学研スクールマネジメントの英会話教室事業の抜本的な事業再構築に伴い、次年度以降発生すると見込まれる損失見積額を引当てたものであります。</p> <p>5 構造改善関連費用は、イマジン学園事業に係る在庫評価損290百万円と構造改善費用引当金の繰入額850百万円であります。</p>	販売促進費	8,711百万円	運賃	2,281百万円	広告宣伝費	5,502百万円	委託作業費	2,690百万円	賃借料	3,261百万円	従業員給料手当	8,241百万円	従業員賞与	1,325百万円	賞与引当金 繰入額	896百万円	退職給付費用	1,283百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	41百万円	貸倒引当金 繰入額	212百万円	減価償却費	347百万円	建物及び構築物	28百万円	その他	12 "	計	41百万円
販売促進費	4,434百万円																																																																																											
運賃	1,081百万円																																																																																											
広告宣伝費	2,813百万円																																																																																											
委託作業費	1,490百万円																																																																																											
賃借料	1,603百万円																																																																																											
従業員給料手当	4,188百万円																																																																																											
従業員賞与	105百万円																																																																																											
賞与引当金 繰入額	929百万円																																																																																											
退職給付費用	636百万円																																																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	20百万円																																																																																											
貸倒引当金 繰入額	267百万円																																																																																											
減価償却費	166百万円																																																																																											
建物及び構築物	9百万円																																																																																											
その他	2 "																																																																																											
計	12百万円																																																																																											
販売促進費	2,705百万円																																																																																											
運賃	1,349百万円																																																																																											
広告宣伝費	2,553百万円																																																																																											
委託作業費	1,348百万円																																																																																											
賃借料	1,485百万円																																																																																											
従業員給料手当	3,918百万円																																																																																											
従業員賞与	274百万円																																																																																											
賞与引当金 繰入額	888百万円																																																																																											
退職給付費用	885百万円																																																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	19百万円																																																																																											
貸倒引当金 繰入額	43百万円																																																																																											
減価償却費	142百万円																																																																																											
建物及び構築物	10百万円																																																																																											
その他	24 "																																																																																											
計	35百万円																																																																																											
販売促進費	8,711百万円																																																																																											
運賃	2,281百万円																																																																																											
広告宣伝費	5,502百万円																																																																																											
委託作業費	2,690百万円																																																																																											
賃借料	3,261百万円																																																																																											
従業員給料手当	8,241百万円																																																																																											
従業員賞与	1,325百万円																																																																																											
賞与引当金 繰入額	896百万円																																																																																											
退職給付費用	1,283百万円																																																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	41百万円																																																																																											
貸倒引当金 繰入額	212百万円																																																																																											
減価償却費	347百万円																																																																																											
建物及び構築物	28百万円																																																																																											
その他	12 "																																																																																											
計	41百万円																																																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 40,997百万円	現金及び預金 33,244百万円	現金及び預金 32,697百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 878百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 9百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 22百万円
現金及び現金同等物 40,119百万円	現金及び現金同等物 33,235百万円	現金及び現金同等物 32,675百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,483</td> <td>1,271</td> <td>1,211</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,688</td> <td>897</td> <td>791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,171</td> <td>2,168</td> <td>2,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,679百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,242百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,483	1,271	1,211	その他	1,688	897	791	合計	4,171	2,168	2,003	1年以内	563百万円	1年超	1,679百万円	合計	2,242百万円	支払リース料	377百万円	減価償却費相当額	321百万円	支払利息相当額	61百万円	未経過リース料		1年以内	3百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円	<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,446</td> <td>1,473</td> <td>972</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,434</td> <td>763</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,880</td> <td>2,237</td> <td>1,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,880百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,446	1,473	972	その他	1,434	763	670	合計	3,880	2,237	1,643	1年以内	515百万円	1年超	1,365百万円	合計	1,880百万円	支払リース料	337百万円	減価償却費相当額	282百万円	支払利息相当額	53百万円	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,484</td> <td>1,391</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,576</td> <td>855</td> <td>721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,061</td> <td>2,246</td> <td>1,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>536百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,053百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>731百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>618百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>119百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,484	1,391	1,093	その他	1,576	855	721	合計	4,061	2,246	1,814	1年以内	536百万円	1年超	1,516百万円	合計	2,053百万円	支払リース料	731百万円	減価償却費相当額	618百万円	支払利息相当額	119百万円	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2,483	1,271	1,211																																																																																																											
その他	1,688	897	791																																																																																																											
合計	4,171	2,168	2,003																																																																																																											
1年以内	563百万円																																																																																																													
1年超	1,679百万円																																																																																																													
合計	2,242百万円																																																																																																													
支払リース料	377百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	321百万円																																																																																																													
支払利息相当額	61百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	3百万円																																																																																																													
1年超	2百万円																																																																																																													
合計	6百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2,446	1,473	972																																																																																																											
その他	1,434	763	670																																																																																																											
合計	3,880	2,237	1,643																																																																																																											
1年以内	515百万円																																																																																																													
1年超	1,365百万円																																																																																																													
合計	1,880百万円																																																																																																													
支払リース料	337百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	282百万円																																																																																																													
支払利息相当額	53百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	1百万円																																																																																																													
1年超	1百万円																																																																																																													
合計	2百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2,484	1,391	1,093																																																																																																											
その他	1,576	855	721																																																																																																											
合計	4,061	2,246	1,814																																																																																																											
1年以内	536百万円																																																																																																													
1年超	1,516百万円																																																																																																													
合計	2,053百万円																																																																																																													
支払リース料	731百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	618百万円																																																																																																													
支払利息相当額	119百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	1百万円																																																																																																													
1年超	1百万円																																																																																																													
合計	3百万円																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																																														
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>867</td> <td>707</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>867</td> <td>707</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>44百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	(有形固定資産)	867	707	159	その他				合計	867	707	159	1年以内	79百万円	1年超	96百万円	合計	176百万円	受取リース料	67百万円	減価償却費	44百万円	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>597</td> <td>504</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597</td> <td>504</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	(有形固定資産)	597	504	92	その他				合計	597	504	92	1年以内	42百万円	1年超	57百万円	合計	99百万円	受取リース料	38百万円	減価償却費	23百万円	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>726</td> <td>605</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>726</td> <td>605</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>79百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産)	726	605	120	その他				合計	726	605	120	1年以内	58百万円	1年超	73百万円	合計	131百万円	受取リース料	118百万円	減価償却費	79百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
(有形固定資産)	867	707	159																																																																													
その他																																																																																
合計	867	707	159																																																																													
1年以内	79百万円																																																																															
1年超	96百万円																																																																															
合計	176百万円																																																																															
受取リース料	67百万円																																																																															
減価償却費	44百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
(有形固定資産)	597	504	92																																																																													
その他																																																																																
合計	597	504	92																																																																													
1年以内	42百万円																																																																															
1年超	57百万円																																																																															
合計	99百万円																																																																															
受取リース料	38百万円																																																																															
減価償却費	23百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																													
(有形固定資産)	726	605	120																																																																													
その他																																																																																
合計	726	605	120																																																																													
1年以内	58百万円																																																																															
1年超	73百万円																																																																															
合計	131百万円																																																																															
受取リース料	118百万円																																																																															
減価償却費	79百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	500	545	45
社債			
その他			
計	500	545	45
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
株式	8,928	9,270	341
債券			
国債・地方債等	901	946	44
社債	65	75	10
その他	20	19	1
その他	1,606	1,575	30
計	11,521	11,886	365

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	612
マネー・マネージメント・ファンド	30
(2) 関係会社株式	138

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	500	500	0
社債			
その他			
計	500	500	0
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
株式	8,809	6,133	2,675
債券			
国債・地方債等	1,050	1,058	7
社債	65	82	17
その他	20	19	0
その他	1,403	1,162	241
計	11,349	8,456	2,893

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	497
マネー・マネージメント・ファンド	30
(2) 関係会社株式	138

前連結会計年度末(平成13年3月31日)

1 満期保有目的の債権で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	500	501	1
	社債			
	その他			
	小計	500	501	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	小計			
合計		500	501	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	925	1,190	265
	債権	1,116	1,140	24
	その他	701	718	17
	小計	2,743	3,049	306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,893	6,332	1,560
	債権	20	19	0
	その他	705	514	191
	小計	8,619	6,866	1,753
合計		11,362	9,915	1,446

(注) 当連結会計年度において、一銘柄減損処理(57百万円)を行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価額となっています。

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	620
マネー・マネージメント・ファンド	30

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
スワップ取引	1,000	28	28
合計	1,000	28	28

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2 スワップ取引の評価損益については、洗い替えの上、中間連結損益計算書の売上原価に含めて計上しています。

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等(千ドル)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
オプション取引	1,000	0	0
合計	1,000	0	0

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2 オプション取引の評価損益については、洗い替えの上、中間連結損益計算書の雑損失に含めて計上しています。

(2) 金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
スワップ取引	1,000	84	84
合計	1,000	84	84

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2 スワップ取引の評価損益については、洗い替えの上、中間連結損益計算書の売上原価に含めて計上しています。

前連結会計年度末(平成13年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
スワップ取引	1,000	71	71
合計	1,000	71	71

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2 スワップ取引の評価損益については、洗い替えの上、連結損益計算書の売上原価に含めて計上しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

	出版 (百万円)	信販 (百万円)	学習進学 指導 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,358	4,918	11,037	15,162	55,477		55,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	209	2	3,419	3,635	(3,635)	
計	24,361	5,128	11,040	18,582	59,113	(3,635)	55,477
営業費用	23,841	3,840	11,740	19,759	59,181	(2,818)	56,362
営業利益又は 営業損失()	520	1,287	699	1,177	68	(817)	885

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業部の主な製品

(1) 出版.....雑誌、書籍

(2) 信販.....個品割賦購入あっせん、金銭貸付等

(3) 学習進学指導.....学研教室、幼児教室、模試、イマジン学園、大学入試合格システム、英会話教室等

(4) その他.....学習機器、トイ・ファンシー、事務機器、学校用品、映像ソフト等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は690百万円であり、親会社の総務部門管理に係る費用です。

4 「中間連結財務諸表の基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」を適用しています。この結果、セグメント情報に与える影響は、従来の方法に比べ「出版」事業については113百万円、「信販」事業については5百万円それぞれ営業利益が少なく計上され、「学習進学指導」事業については30百万円、「その他」事業については59百万円それぞれ営業損失が多く計上されています。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,416	16,774	4,890	8,118	4,017	50,217		50,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	17	91	1	3,161	3,322	(3,322)	
計	16,468	16,792	4,982	8,119	7,178	53,540	(3,322)	50,217
営業費用	19,074	16,778	3,576	7,562	7,517	54,509	(3,250)	51,259
営業利益又は 営業損失()	2,606	13	1,405	557	339	969	(72)	1,041

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業.....雑誌(学習・科学他)、書籍(ワイド図鑑他)、保育用品、視聴覚機器等の代理店販売

(2) 市販事業.....雑誌(A*GIRL、テレビライフ他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店向販売

(3) 信販事業.....個品割賦購入あっせん、金銭貸付等

(4) 能力開発事業.....学研教室、幼児教室、模試、大学入試合格システム、英会話教室等

(5) その他事業.....デジタル関連商品(Vメイト)、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

(事業区分等の変更)

従来、事業の種類別セグメントを「出版」「信販」「学習進学指導」「その他」の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間から、市場及び販売方法の類似性を考慮して「直販」「市販」「信販」「能力開発」「その他」の5区分に変更いたしました。また、従来配賦不能としていた親会社の総務部門等の管理部門に係る費用を各事業の種類別セグメントに配賦することにいたしました。この変更は、事業の活性化を目指すべく経営再構築に伴い、組織の見直しを行ったのを機に業績を経営責任区分ごとに把握し、企業集団の事業内容を明確化するために行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,756	16,976	4,918	10,461	3,363	55,477		55,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	33	209	0	3,318	3,635	(3,635)	
計	19,831	17,010	5,127	10,461	6,682	59,112	(3,635)	55,477
営業費用	22,847	16,358	3,839	10,068	6,756	59,871	(3,509)	56,362
営業利益又は 営業損失()	3,016	651	1,287	392	74	758	(126)	885

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	出版 (百万円)	信販 (百万円)	学習進学 指導 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,273	9,597	22,531	32,141	117,544		117,544
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	250	8	7,014	7,362	(7,362)	
計	53,362	9,848	22,540	39,155	124,907	(7,362)	117,544
営業費用	51,183	7,372	24,138	40,877	123,572	(6,036)	117,535
営業利益又は 営業損失()	2,179	2,476	1,597	1,722	1,335	(1,325)	9

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品

(1) 出版.....雑誌、書籍

(2) 信販.....個品割賦購入あっせん、金銭貸付等

(3) 学習進学指導.....学研教室、幼児教室、模試、イマジン学園、大学入試合格システム、英会話教室等

(4) その他.....学習機器、トイ・ファンシー、事務機器、学校用品、映像ソフト等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,316百万円であり、親会社で総務部門等管理部門に係る費用です。

4 当連結会計年度において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、退職給付に係る会計基準を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「出版」事業については245百万円、「信販」事業については11百万円それぞれ営業利益が少なく計上され、「学習進学指導」事業については67百万円、「その他」事業については114百万円それぞれ営業損失が多く計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 604円69銭	1株当たり純資産額 498円41銭	1株当たり純資産額 536円63銭
1株当たり中間純損失 24円27銭	1株当たり中間純損失 24円08銭	1株当たり当期純損失 74円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	当社は、平成13年12月18日開催の取締役会において、事業構造の改革を早め、収益体質化を図るコスト削減など施策の一環として、退職希望者の募集(130名)を行なうことを決議いたしました。この募集により、特別退職金(約1,950百万円)の支出が見込まれ、平成14年3月期において特別損失として計上する予定であります。	

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成9年11月26日に山一証券株式会社を被告として9,228百万円の損害賠償を請求する訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。この訴訟は、当社が投資運用を依頼していた当時、山一証券株式会社の不法行為・債務不履行により被った損害の賠償を求めるものであり、現在係争中であります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		19,579		14,629		12,415	
受取手形	2	1,829		1,746		2,270	
売掛金		17,106		15,995		24,552	
有価証券	1,5			1,000		1,001	
たな卸資産		13,395		13,383		11,973	
未収入金	3	8,917		8,895		9,051	
その他		817		302		126	
貸倒引当金	3	5,257		5,274		5,304	
流動資産合計		56,388	64.2	50,678	65.8	56,086	66.4
固定資産							
有形固定資産	4						
建物	5	2,372		2,237		2,300	
土地	5	9,309		9,309		9,309	
その他		421		387		440	
有形固定資産 合計		12,103	13.8	11,934	15.5	12,050	14.3
無形固定資産		309	0.3	311	0.4	310	0.4
投資その他の 資産							
投資有価証券	5	12,846		8,355		9,922	
長期貸付金		5,707		9,117		7,373	
その他		5,417		5,091		5,137	
貸倒引当金		4,844		8,413		6,482	
投資その他の 資産合計		19,126	21.7	14,150	18.3	15,950	18.9
固定資産合計		31,539	35.8	26,397	34.2	28,312	33.6
資産合計		87,928	100.0	77,075	100.0	84,398	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		8,224		7,634		8,103	
買掛金		4,572		3,805		4,820	
短期借入金	5	1,480		1,700		1,480	
未払法人税等		36		36		72	
賞与引当金		968		925		945	
返品調整引当金		1,140		968		1,686	
関係会社 支援損引当金				1,356		2,567	
構造改善費用 引当金				465		850	
その他	7	3,968		4,266		3,617	
流動負債合計		20,391	23.2	21,159	27.5	24,143	28.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
退職給付引当金		5,191		5,801		5,330	
役員退職慰勞 引当金		182		126		199	
預り保証金		6,472		6,105		6,232	
関係会社支援損 引当金				254		654	
その他固定負債		42		41		48	
固定負債合計		11,888	13.5	12,329	16.0	12,465	14.8
負債合計		32,280	36.7	33,489	43.5	36,609	43.4
(資本の部)							
資本金		18,052	20.5	18,052	23.4	18,052	21.4
資本準備金		32,248	36.7	32,248	41.8	32,248	38.2
利益準備金		1,301	1.5	1,301	1.7	1,301	1.5
その他の剰余金 又は欠損金							
任意積立金		6,152		6,143		6,152	
中間(当期) 未処理損失		2,474		11,262		8,522	
その他の剰余金 又は欠損金() 合計		3,678	4.2	5,118	6.6	2,370	2.8
その他有価証券 評価差額金		367	0.4	2,897	3.8	1,442	1.7
自己株式		55,647		43,585		47,789	
資本合計		55,647	63.3	43,585	56.5	47,789	56.6
負債・資本合計		87,928	100.0	77,075	100.0	84,398	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		39,473	100.0	36,925	100.0	86,253	100.0
売上原価		26,810	67.9	25,008	67.7	57,241	66.4
売上総利益		12,662	32.1	11,916	32.3	29,012	33.6
返品調整引当金 繰入(戻入)		524		717		21	
差引売上総利益		13,187	33.4	12,634	34.2	28,991	33.6
販売費及び 一般管理費		15,099	38.3	14,777	40.0	30,496	35.3
営業損失		1,912	4.9	2,143	5.8	1,505	1.7
営業外収益	1	347	0.9	325	0.9	510	0.6
営業外費用	2	522	1.3	486	1.3	902	1.1
経常損失		2,087	5.3	2,304	6.2	1,898	2.2
特別利益	3	34	0.1	68	0.2	59	0.1
特別損失	4	419	1.1	474	1.3	6,646	7.7
税引前中間 (当期)純損失		2,472	6.3	2,711	7.3	8,485	9.8
法人税、住民税 及び事業税		36	0.1	36	0.1	72	0.1
中間(当期) 純損失		2,508	6.4	2,748	7.4	8,557	9.9
前期繰越利益 (又は前期繰越 損失)		34		8,513		34	
中間(当期) 未処理損失		2,474		11,262		8,522	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、法人税法に規定する特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。また、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれが大きい額を計上する方法によっています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しています。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額を計上しています</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(6,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社支援損引当金 関係会社の事業の抜本的な再構築に伴い、下期以降発生すると見込まれる再建のための支援所要額を計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(6,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>関係会社支援損引当金 関係会社の事業の抜本的な再構築に伴い、次期以降発生すると見込まれる再建のための支援所要額を計上しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>(2) ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定範囲で回避する目的で行っています。</p>	<p>構造改善費用引当金 イマジン学園事業からの撤退に伴い、下期以降発生すると見込まれる損失見積額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>構造改善費用引当金 イマジン学園事業からの撤退に伴い、次期以降発生すると見込まれる損失見積額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は219百万円多く、経常損失、税引前中間純損失はそれぞれ191百万円多く計上されています。また、退職給与引当金及び厚生年金制度に係る掛金の未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。</p> <p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は0百万円少なく、税引前中間純損失は379百万円少なく計上されています。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しています。これにより有価証券は621百万円減少し、投資有価証券は621百万円増加しています。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響はありません。</p>		<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は445百万円多く、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ412百万円多く計上されています。また、退職給与引当金及び厚生年金制度に係る掛金の未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は1百万円多く、税引前当期純損失は1,538百万円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、期首時点において流動資産の有価証券は621百万円減少し、投資有価証券は621百万円増加しています。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(営業費用の繰延処理)</p> <p>当中間会計期間より中間財務諸表の作成基準が実績主義とされたことに伴い、営業費用の繰延処理が廃止されました。この結果、前中間会計期間と同一の処理に比べ販売費及び一般管理費が1,524百万円多く計上され、営業損失、経常損失、及び税引前中間純損失はそれぞれ1,524百万円多く計上されています。なお、前中間会計期間においては、繰延処理をした営業費用は2,069百万円であり、流動資産「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めていた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。</p> <p>なお、前中間会計期間及び前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「自己株式」の金額はそれぞれ0百万円及び0百万円であります。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、「退職給与引当金」に含めていた役員退職慰労金引当金を、退職給付に係る会計基準が適用初年度であることもあり、当中間期より、「役員退職慰労引当金」として区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「退職給与引当金」に含まれる役員退職慰労金引当金は146百万円です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
1 有価証券の所有目的の変更 追加情報に記載のとおり		
2 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してい ます。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形が中間会計期間末残高 に含まれています。 受取手形 168百万円	2 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してい ます。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形が中間会計期間末残高 に含まれています。 受取手形 178百万円	2 期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもっ て決済処理しています。 なお、当期末日が金融機関の 休日であったため、次の期末 日満期手形が当期末残高に含 まれています。 受取手形 182百万円
3 未収入金には、山一証券株式 会社に対する損害賠償請求債 権のうち、訴訟費用等を除い た8,695百万円が含まれてお り、この債権に対して同社の 財政状態に鑑み、清算配当等 により回収が可能と認められ る金額を減額した残額の 5,217百万円の貸倒引当金を 計上しています。 同社は東京地方裁判所より破 産宣告を受けており、今後同 破産手続きによる会社資産・ 負債整理の結果如何によっ ては、追加引当処理等が必要 になる可能性があります。	3 同左	3 同左
4 有形固定資産の減価償却累計 額 6,753百万円	4 有形固定資産の減価償却累計 額 6,936百万円	4 有形固定資産の減価償却累計 額 6,808百万円
5 担保に供している資産 有価証券 百万円 投資有価証券 499百万円 建物 592百万円 土地 337百万円 上記担保資産が供されている 債務及び債務保証 短期借入金 710百万円 関係会社 337百万円 銀行借入金	5 担保に供している資産 有価証券 499百万円 投資有価証券 百万円 建物 556百万円 土地 337百万円 上記担保資産が供されている 債務及び債務保証 短期借入金 855百万円 関係会社 308百万円 銀行借入金	5 担保に供している資産 有価証券 499百万円 投資有価証券 百万円 建物 571百万円 土地 337百万円 上記担保資産が供されている 債務及び債務保証 短期借入金 710百万円 関係会社 322百万円 銀行借入金

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金及び割引手形に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)学研トイホビー 1,950百万円</p> <p>(株)立風書房 442 "</p> <p>(株)学研ホームスタディ 300 "</p> <p>(株)学研ロジスティクス 284 "</p> <p>(株)学研イー・ネット 137 "</p> <p>(株)スリー・エー・システムズ 100 "</p> <p>(株)学研スクールマネジメント 183 "</p> <p>(株)学研エリオン "</p> <p>(株)学研ジー・アイ・シー 290 "</p> <p>研秀出版(株) 40 "</p> <p>合計 3,727百万円</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金及び割引手形に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)学研トイホビー 1,884百万円</p> <p>(株)立風書房 442 "</p> <p>(株)学研ホームスタディ 294 "</p> <p>(株)学研ロジスティクス 272 "</p> <p>(株)学研イー・ネット 129 "</p> <p>(株)スリー・エー・システムズ 100 "</p> <p>(株)学研スクールマネジメント 37 "</p> <p>(株)学研エリオン 17 "</p> <p>(株)学研ジー・アイ・シー "</p> <p>研秀出版(株) "</p> <p>合計 3,176百万円</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金及び割引手形に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)学研トイホビー 1,700百万円</p> <p>(株)立風書房 442 "</p> <p>(株)学研ホームスタディ 300 "</p> <p>(株)学研ロジスティクス 278 "</p> <p>(株)学研イー・ネット 133 "</p> <p>(株)スリー・エー・システムズ 100 "</p> <p>(株)学研スクールマネジメント 154 "</p> <p>(株)学研エリオン 22 "</p> <p>(株)学研ジー・アイ・シー "</p> <p>研秀出版(株) 20 "</p> <p>合計 3,150百万円</p>
<p>7 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しています。</p>	<p>7 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 35百万円 受取配当金 217百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 32百万円 受取配当金 204百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 89百万円 受取配当金 263百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 104百万円 売上割引 359百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 105百万円 売上割引 310百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 215百万円 売上割引 575百万円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 百万円 固定資産 売却益 27百万円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 68百万円 固定資産 売却益 百万円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 12百万円 固定資産 売却益 27百万円
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 164百万円 貸倒引当金 特別繰入損 84百万円 関係会社 支援関連損 百万円 構造改善 関連費用 百万円 ゴルフ会員権 評価損 72百万円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 178百万円 貸倒引当金 特別繰入損 287百万円 関係会社 支援関連損 百万円 構造改善 関連費用 百万円 ゴルフ会員権 評価損 2百万円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 222百万円 貸倒引当金 特別繰入損 405百万円 関係会社 支援関連損 4,495百万円 構造改善 関連費用 1,140百万円 ゴルフ会員権 評価損 285百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 169百万円 無形固定資産 45百万円 投資その他の 資産 13百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 156百万円 無形固定資産 42百万円 投資その他の 資産 9百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 373百万円 無形固定資産 95百万円 投資その他の 資産 29百万円
6 当社の売上高は、事業形態から 下半期の売上高が上半期に比べ 著しく大きいと、上半期と下 半期の業績に季節的変動があり ます。この理由から、当社は売 上高の季節的変動に対応し、売 上高基準により営業活動に伴う 費用を上半期下半期に合理的に 期間配分をしていましたが、当 中間会計期間より、中間財務諸 表の作成基準が実績主義とされ たことに伴い、営業費用の繰延 処理が廃止されています。な お、この廃止による損益に与え る影響額は中間財務諸表「追加 情報」に記載しています。	6 当社の売上高は、事業形態から 下半期の売上高が上半期に比べ 著しく大きいと、上半期と下 半期の業績に季節的変動があり ます。	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21</td> <td>12</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>883</td> <td>459</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>905</td> <td>471</td> <td>433</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458百万円</td> </tr> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	21	12	9	その他	883	459	423	合計	905	471	433	1年以内	166百万円	1年超	292百万円	合計	458百万円	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	113百万円	支払利息相当額	9百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>27</td> <td>9</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>711</td> <td>328</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>738</td> <td>337</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430百万円</td> </tr> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	27	9	17	その他	711	328	383	合計	738	337	400	1年以内	139百万円	1年超	290百万円	合計	430百万円	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	87百万円	支払利息相当額	9百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>24</td> <td>6</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>842</td> <td>448</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>866</td> <td>455</td> <td>410</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438百万円</td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	24	6	17	その他	842	448	393	合計	866	455	410	1年以内	145百万円	1年超	292百万円	合計	438百万円	支払リース料	220百万円	減価償却費相当額	207百万円	支払利息相当額	19百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	21	12	9																																																																																			
その他	883	459	423																																																																																			
合計	905	471	433																																																																																			
1年以内	166百万円																																																																																					
1年超	292百万円																																																																																					
合計	458百万円																																																																																					
支払リース料	119百万円																																																																																					
減価償却費相当額	113百万円																																																																																					
支払利息相当額	9百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	27	9	17																																																																																			
その他	711	328	383																																																																																			
合計	738	337	400																																																																																			
1年以内	139百万円																																																																																					
1年超	290百万円																																																																																					
合計	430百万円																																																																																					
支払リース料	94百万円																																																																																					
減価償却費相当額	87百万円																																																																																					
支払利息相当額	9百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	24	6	17																																																																																			
その他	842	448	393																																																																																			
合計	866	455	410																																																																																			
1年以内	145百万円																																																																																					
1年超	292百万円																																																																																					
合計	438百万円																																																																																					
支払リース料	220百万円																																																																																					
減価償却費相当額	207百万円																																																																																					
支払利息相当額	19百万円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円																																																																		
1年以内	3百万円																																																																																					
1年超	2百万円																																																																																					
合計	6百万円																																																																																					
1年以内	1百万円																																																																																					
1年超	1百万円																																																																																					
合計	2百万円																																																																																					
1年以内	1百万円																																																																																					
1年超	1百万円																																																																																					
合計	3百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	462	4,933	4,471

当中間会計期間末(平成13年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	462	5,472	5,009

前事業年度末(平成13年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	462	5,099	4,636

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 551円19銭	1 株当たり純資産額 431円73銭	1 株当たり純資産額 473円35銭
1 株当たり中間純損失 24円85銭	1 株当たり中間純損失 27円22銭	1 株当たり当期純損失 84円76銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
	退職希望者の募集については、第 5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (重要な後発事象)に記載しています。	

(2) 【その他】

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

「1 中間連結財務諸表等 (2)その他」に記載のとおりであります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|---------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(個別決算及び連結決算において特別損失の計上)に基づくもの | 平成13年4月5日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書の訂正報告書 | 事業年度 自 平成12年4月1日
(第55期中) 至 平成12年9月30日 | 平成13年4月10日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成12年4月1日
(第55期) 至 平成13年3月31日 | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(個別決算及び連結決算において特別損失の計上)に基づくもの | 平成13年12月18日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。